

4 経済部の各種ビジョン・計画等

北海道経済活性化基本方針

第1 策定の考え方

- 道では、取り組むべき経済施策の方向性を示すため、令和元年8月に「**本道経済の活性化に向けた基本方針**」を、令和2年12月には新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けた本道経済の再活性化に向け**【改定版】**を策定。
- 令和4年9月には本基本方針を補完する内容として、原油・原材料等の価格高騰など、直面する課題に迅速に対応しつつ、社会経済活動の回復を確かなものとしていくため、「**経済対策等に関する『当面の展開方向』**」をとりまとめた。
- 感染症対策が活動される中、**コロナ禍を通じて起きた変化を追い越す**、直面する各種課題への対応の継続と、**本道経済のエネルギーや経済安全確保への貢献といった視点も踏まえつつ、北海道のポテンシャルを最大限活かし、本道経済の活性化**に向け、新たな基本方針を策定し、**地域・関係団体・機関と密接に連携**しながら取り組む。

第2 北海道経済を取り巻く状況

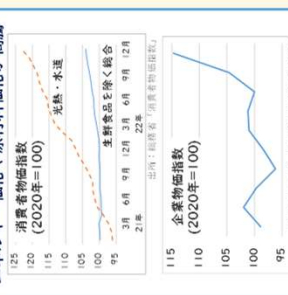
本道経済に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症

- 感染拡大に伴う緊急事態措置等の実施による経済活動の停滞や自粛による、本道経済は観光業や飲食業などを中心に大きな影響

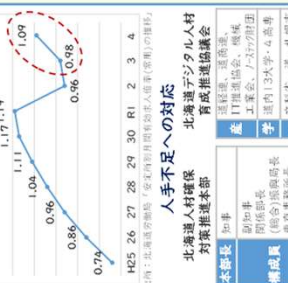
コロナ禍で生じた変化

- 首都圏からの北海道への本社機能の移転
 - 増加数 全国1位
 - コロナ前 2017～19年 合計：28社
 - コロナ後 2020～22年 合計：56社
 - ※ 出所：TDB「首都圏・札幌移転動向調査(2022年)」
- その他動向
 - ✓ キャッシュレス決済比率の向上
 - 2019年 26.8%
 - 2022年 36.0%
 - ※ 出所：札幌経済連「キャッシュレス決済比率調査(2022年)」
 - ✓ EC、非接触サービス、テレワーク

国際情勢の変化などにより、エネルギー価格や原材料価格が高騰



本道の有効求人倍率は再び上昇傾向



人手不足への対応

- 北海道人材確保対策推進本部
- 北海道人材確保対策推進協議会
- 産 道経協、道経連
- 労 札幌労働者団体連合会、道労連
- 学 道内13大学・4高専
- 字 道庁、道庁各課
- 文 道経協、道経連、道労連
- 宮 道内各自治体

「デジタル」

- Rapidis株式会社、次世代半導体工場の建設予定地として、北海道千歳市を選定、大型投資を誘致
- 再エネを活用した省エネルギー型データセンターの立地が進展

「食」

- 2022年の道産食品輸出額は、**目標1,500億円を前倒し見込み、更なる拡大**

「観光」

- 世界最大のアドベンチャーラベル(AT)イベントである**ATWS2023**を契機とした**ATの推進**

第3 施策の柱として主な取組

1 本道のポテンシャルを最大限発揮するDXやGXの推進

- (1) 未来に挑戦するデジタル産業の集積促進
 - ✓ 次世代半導体を核とした拠点形成と関連産業の集積
 - ✓ 北海道産業の飛躍
- (2) 環境と経済が好循環する「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組の加速
 - ✓ 豊富な再生可能エネルギーの活用加速
 - ✓ 地域や事業者の脱炭素化支援

2 北海道ブランドの更なる磨き上げと戦略的なプロモーション

- (1) 北海道が誇る食の価値の更なる向上と戦略的な販路・輸出拡大
 - ✓ 戦略的な食の販路・輸出拡大
 - ✓ 道産食品のブランド力強化
- (2) 北海道観光の復活と飛躍
 - ✓ 国内外からの戦略的な誘客活動
 - ✓ ATの推進等観光の高付加価値化
 - ✓ 多様なニーズを満たす観光地づくり

3 足腰の強い地域経済の構築と未来志向の産業振興

- (1) 中小・小規模事業者の経営基盤の強化等による地域経済の活性化
 - ✓ ニーズに対応した金融支援
 - ✓ 経営相談対応などによる経営体質の強化
 - ✓ DX推進を通じた生産性向上・販路拡大
- (2) 本道の強みを活かした産業の創出・振興
 - ✓ 創業や新分野への展開等の取組を支援
 - ✓ スタートアップの促進
 - ✓ 宇宙産業等の成長産業やものづくり産業の振興
 - ✓ 道内企業の海外展開の促進

(3) 国内外からの企業誘致・投資促進

- ✓ 本道の優位性を活かした国内外からの更なる企業誘致、投資促進

4 未来を支える人づくりの推進

- (1) 地域経済を支える人材の確保と北海道らしい豊かで動きやすい環境づくり
 - ✓ UIJターン等の促進
 - ✓ 人手不足分野等の人材確保支援
 - ✓ 女性や高齢者など多様な働き手の就業支援
 - ✓ 多様な柔軟な働き方の普及・促進
- (2) 本道の未来を担う産業人材の育成
 - ✓ 地域経済のニーズに対応した人材育成
 - ✓ 多様な働き手を対象とした職業訓練

5 社会経済情勢の変化への機動的対応

- (1) 価格高騰等経済対策(令和5年5月)
 - ✓ エネルギー・原材料の確保等安定供給対策
 - ✓ 厳しい経営環境にある中小企業等への支援
 - ✓ 物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
- (2) その他本道経済に大きな影響が生じた場合における柔軟かつ機動的な対応
 - ✓ 物価高騰等による生活困窮者等への支援
 - ✓ 物価高騰等による生活困窮者等への支援

※ 各施策の精緻度は施策全体の流れを考慮して整理したもので、施策としての優先順位ではありません。

「エネルギー」

再エネポテンシャルの高い北海道から本州への海底直流送電の整備と、洋上風力発電の案件形成促進

道内5区域が約5.5月
「青森区域」が最速

再エネの導入ポテンシャル
道内1位 北海道 再エネ導入ポテンシャル
全国1位 北海道 再エネ導入ポテンシャル
全国1位 北海道 再エネ導入ポテンシャル
全国2位 北海道 再エネ導入ポテンシャル
全国1位 北海道 再エネ導入ポテンシャル
全国2位 北海道 再エネ導入ポテンシャル

「観光」

世界最大のアドベンチャーラベル(AT)イベントである**ATWS2023**を契機とした**ATの推進**

AT市場規模・経済効果

ATは北海道に
・観光客の増加を促進
・観光消費の増加を促進
・観光産業の振興を促進

ATWS2023の観光消費額推定で見ると・・・

項目	金額
道内客	13,432円
道外客	70,773円
外国人観光客	約350,000円

「食」

2022年の道産食品輸出額は、**目標1,500億円を前倒し見込み、更なる拡大**

2022年(億円)

品目	金額
道産食品	1,035
道外産品	1,182
合計	2,217

2020年(億円)

品目	金額
道産食品	369
道外産品	332
合計	701

2010年(億円)

品目	金額
道産食品	576
道外産品	663
合計	1,239

■ 道内産品輸出額 ■ 道外産品輸出額

北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン【概要版】

第1章 策定の趣旨

- 半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を実現するとともに、食や観光、再生可能エネルギーなど本道の強みである産業振興と合わせて、本道経済全体の成長に結びつけていくため、オール北海道で目指すべき指針となる「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」を策定

【計画期間】 2024年度から2033年度の10年間 ※当初5年間で重点期間とし、情勢変化を踏まえて適宜見直し

第2章 次世代半導体の意義

1 社会経済情勢の変化

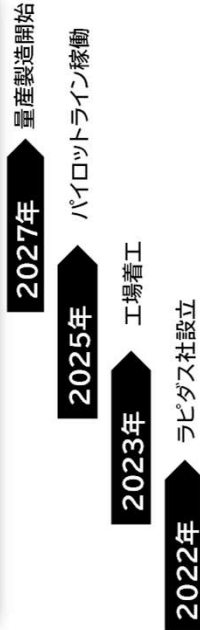
- 2019年末から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大、2022年2月のロシアによるウクライナ侵略など、世界情勢は大きく変化
- 国は、「半導体・デジタル産業戦略」を改定するなど、半導体関連産業の復活に向けた各種の取組を推進

2 次世代半導体の意義

- 次世代半導体は、様々なイノベーションをもたらし、我が国の半導体産業の再興・発展やデジタル化、経済安全保障の鍵となる中核技術
- 国は、「次世代半導体プロジェクト」として、次世代半導体の設計・製造基盤確立に向けた取組を公表

3 次世代半導体プロジェクト

- ラピダス社は、2023年2月に次世代半導体の製造工場の立地を千歳市に決定
- 2025年のパイロットライン稼働、2027年の量産開始に向けてプロジェクトを推進



第3章 本道の現状

1 半導体関連産業に関する本道の現状

- 道央や道南地域を中心に、半導体製造や設計・開発、半導体製造装置・開発、半導体製造等関連等の企業が117件立地(2024年3月現在)
- 理工系の13大学及び4高専の卒業生のうち約6割が道外で就職、また9大学の修了者のうち8割以上が道外で就職
- 北海道大学は、2023年10月に学内における半導体関連研究・人材育成の推進を図るため、「半導体拠点形成推進本部」を設置
- 道内4高専は、2024年1月に半導体分野の競争力向上に資することを目的に「北海道地区4高専人材育成連携推進室」を設置

2 デジタル関連産業に関する本道の現状

- 道内には44カ所のデータセンターが立地（2024年2月現在）、最近では、再エネを活用するデータセンターや生成AI開発など高度処理計算用のデータセンターが立地
- 道は、2023年7月、「デジタル関連産業の集積に向けた推進方向」を取りまとめ

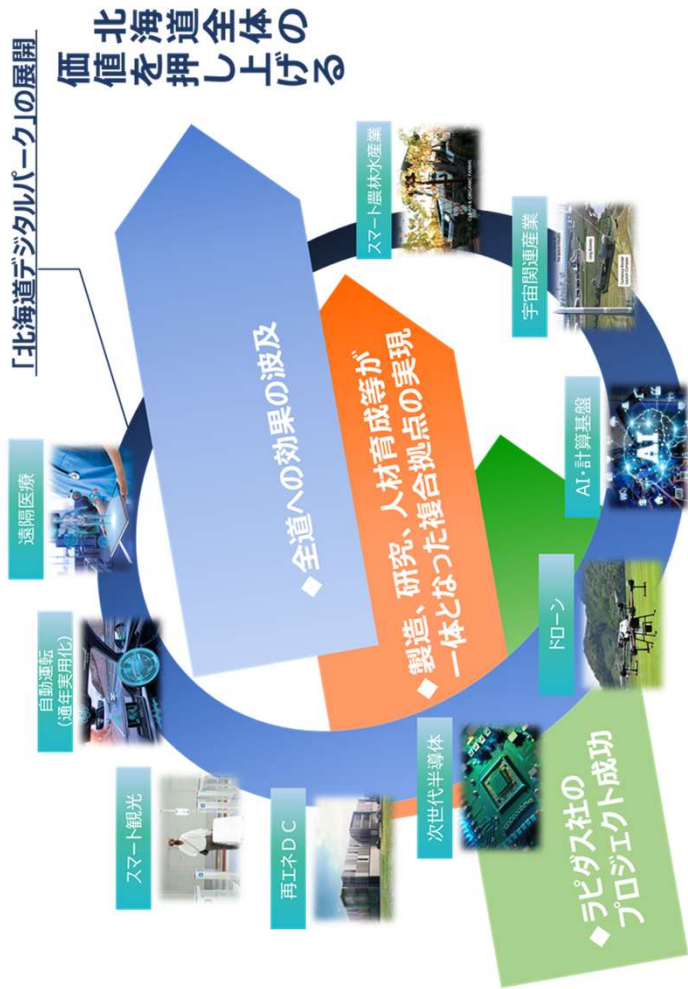
第4章 めざす姿 次世代半導体をトリガーに、世界に挑む北海道

1 実現に向けた全体像

- ・ラピダス社の立地を契機として、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を実現し、すべての産業へのDX化を進める「北海道デジタルパーク」を展開する中で、その効果を道央圏のみならず全道に波及させる

2 ラピダス社のプロジェクトの成功

- ・道がめざす姿の実現に向けては、まずは、ラピダス社が進めている次世代半導体製造拠点の整備事業を成功させることが何よりも重要
- ・2025年のパイロットライン稼働、2027年の量産化に向けて、国・道・千歳市など各主体がそれぞれの役割を十分に発揮し、必要な支援を実施



3 複合拠点の実現

- ・次世代半導体の製造拠点の整備に向けて、必要な支援に迅速に取り組みとともに、道央圏での製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点を実現させて、道内各地の地域拠点とつながる半導体工システムを構築し、国内はもとより海外とのネットワークの強化を図る

半導体関連産業の集積が低い
産学官連携の取組不足
半導体人材の不足

【方針1】 半導体関連産業の集積
【方針2】 イノベーションの創出
【方針3】 人材の安定供給

【半導体工システムの構築（イメージ）】



4 北海道デジタルパークの展開

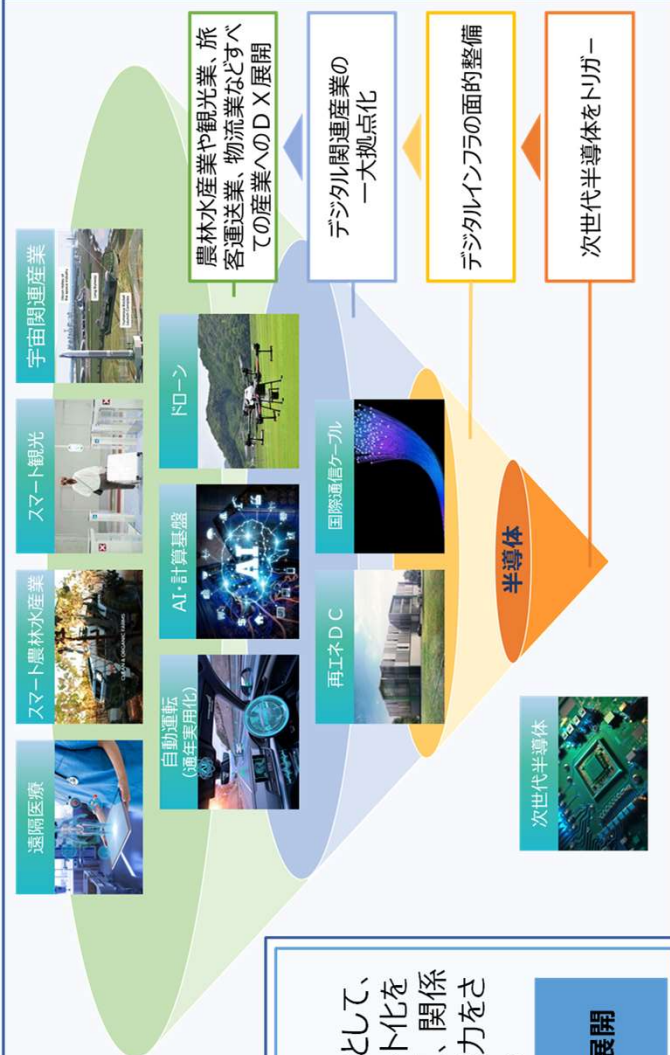
- ・ ラピダスが千歳市において製造拠点の整備を進める次世代半導体をトリガーに、道内のデジタルインフラを成長基盤として、半導体やデジタル関連産業の集積を加速し、すべての産業へのDX化を進める「北海道デジタルパーク」を全道に展開

5 全道への効果の波及

- ・ 半導体産業をはじめとするデジタルインフラを成長基盤として、本道に優位性のある農林水産業や観光業などのスマート化を図るとともに、ラピダス社の立地を契機とした投資や雇用、関係人口の拡大などの効果を積極的に取り込み、地域の魅力をさらに伸ばす原動力にし、本道全体の経済活性化を図る

一極集中への懸念

【方針4】 地域経済の活性化
 ① デジタルの好循環の全道展開
 ② 地域の付加価値の向上



今後の検討事項：ラピダス社の進出に伴う半導体関連企業等の立地や、デジタルインフラを活用するデジタル関連産業の道内への展開の動向などを注視しながら、受入のために必要となり得るインフラ整備等に関する課題について、関係機関と連携して検討

第5章 計画の推進管理

1 進捗管理と推進体制

- ・ 本ビジョンの進捗管理は、北海道次世代半導体産業立地推進本部で実施
- ・ 本ビジョンの推進に当たっては、行政や（一社）北海道新産業創造機構（ANIC）をはじめとする経済団体、企業、教育機関、支援機関等と緊密に連携、道民の理解と共感を得るよう努める
- ・ めざす姿の実現に向けた進捗状況を定期的に把握し、公表

2 目標値

方針	指標	目標値
方針1	① 半導体関連企業の出荷額	1兆3,162億円 (2033年)
	② 半導体関連企業の数	173件 (2034年3月)
方針2	③ 大学や高専における半導体に関する共同研究などの産学連携数 (累計)	200件 (2034年3月)
	④ 半導体に関するスタートアップの創出・集積数 (累計)	11件 (2034年3月)
方針3	⑤ 半導体関連企業の雇用者数	12,607人 (2033年6月)
	⑥ 道内理工系大学院・大学・高専卒業者及び修了者の道内就職率	50% (2034年3月) 25% (2034年3月)
方針4	⑦ 半導体関連企業による道内総生産への影響額	1兆259億円 (2033年度)

3

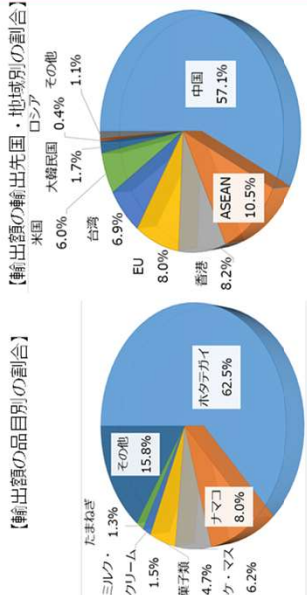
北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅲ期>【概要版】

■ 食の輸出を取り巻く社会経済情勢

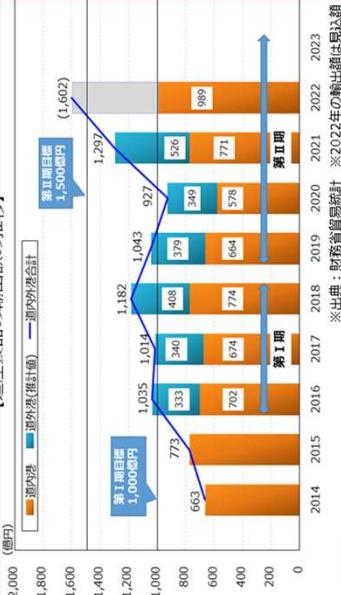
- ① 世界における食の市場規模の拡大
- ② 国際情勢による燃料・原材料価格の高騰
- ③ 中国等による日本産水産物の輸入停止措置による影響

■ 食の輸出の現状と課題

- 【現状】
- ① 第Ⅱ期戦略(2019~2023年)の道産食品の輸出目標水準(1,500億円)を1年前倒しで達成見込み。
 - ② 2022年の道内港の輸出状況は、水産物、特にホタテガイが62.5%を占め、輸出先国・地域も中国、香港、台湾が約72%と偏重。



【道産食品の輸出額の推移】



<課題>

- ・特定品目や地域に偏らない施策の展開によるリスク分散
- ・輸出先国・地域の輸入規制への対応
- ・計画的な生産を継続するための安定的な原材料確保
- ・小ロットに対応した商流・物流網の整備
- ・ブランドの維持・向上と新市場の獲得
- ・海外の販路拡大に挑戦する担い手の育成
- ・生産者、産地を伝える安心感と信頼感の醸成
- ・産地の食文化や、環境・健康志向などの多様なニーズを踏まえた付加価値の高い商品開発 等

■ 策定の趣旨

輸出を取り巻く環境の変化や輸出実績・課題などを踏まえ、特定品目に偏らないリスク分散に対応した取組を進めるとともに、北海道ブランドの浸透や市場の拡大に弾みをつけるなど、北海道の食の輸出をさらに成長させ、道内食関連産業の持続的な発展を図る。

■ 重点国・地域

中国、香港、台湾、ベトナム、タイ、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、アメリカ、ロシア、欧州、大洋州

■ めざす姿

北海道が誇る食の魅力や価値のさらなる向上と世界への展開

■ めざす姿を実現する5つの基本戦略

- I 生産の安定化**
高品質で安心・安心な一次産品の安定生産と計画的な供給体制の整備
- II 商流・物流網の整備**
道産食品を効率的な輸送により現地に届ける取組の推進
- III 北海道ブランドの浸透・市場拡大**
北海道の食ブランドの確立と活用による販路拡大、輸出先国・地域の多角化
- IV 人材育成・輸出支援体制の強化**
輸出に取り組む意欲ある担い手の育成と新市場に挑戦する事業者のサポート体制の強化
- V 輸出品目の拡大・高付加価値化の推進**
海外マーケット向けの輸出品目の拡大及び現地ニーズや食文化を踏まえた付加価値の高い商品づくりの推進

■ 目標水準 (推進期間：2024年～2028年)

目標水準：道産食品輸出額	—
関連指標：主力輸出品目以外の輸出総額	—
※品目の拡大と輸出に取り組む事業者の意欲の向上につなげる指標	

<目標水準設定に向けた考え方>

ALPS処理水の海洋放出に伴う輸入規制強化の影響等や国内外、国や道、関係団体等が一体となって輸出先の多角化や内外の市場開拓等に取り組んでいるところであり、目標水準等については、これらの対策の効果を国や関係団体等と共有しながら引き続き検討。

■ 推進体制

本戦略に基づき、道内事業者の輸出に向けた取組をオール北海道で支援



■ 基本戦略の展開方向

- I 生産の安定化**
 - 計画的な原料の生産促進
 - 食品加工事業者等が行う設備投資への支援 等
- II 商流・物流網の整備**
 - 輸送ロケット確保及び輸送効率化のための小口混載などの取組推進
 - 鮮度保持・品質保持技術の開発・導入 等
- III 北海道ブランドの浸透・市場拡大**
 - 食の安全、健康等に配慮した商品開発及びPR
 - 食、文化、観光と連携したプロモーションの展開
 - 海外とさんごクラブを活用したマーケティング支援
 - ASEAN、欧州、アメリカなど販路の多角化支援 等
- IV 人材育成・輸出支援体制の強化**
 - 道産食品輸出塾による、オンライン商談会やECのノウハウ取得
 - シェアード関係機関と連携したサポート体制の充実 等
- V 輸出品目の拡大・高付加価値化の推進**
 - 新たな輸出品目発掘に向けた取組、現地ニーズを踏まえた商品開発
 - 水産加工施設の機械化促進など加工体制の強化に向けた支援
 - 地域ブランドによる付加価値の高い商品づくりの支援
 - 生産者のこだわりが伝わりやすい効率的なプロモーションの展開 等

■ 主要品目の展開方向

米	輸出用米の作付拡大、長期輸送保存に優れた包装実証、寿司など食文化と合わせた普及 等
日本酒	国際評価向上に向けた取組の促進、海外展開する和食店等との連携強化 等
青果物	産地における輸出品体制の高度化の促進、長期貯蔵や長期出荷が可能となる技術の導入 等
牛肉	※ アジア圏、米国及びEUにおける認知度向上に向けた取組促進 等
牛乳・乳製品	※ アジア圏における認知度向上、賞味期限の延長や鮮度保持輸送体系の構築による価格競争力の強化 等
ホタテガイ	中国以外への販路の拡大、加工施設の対米・対EU-HACCPの導入促進等の輸出環境整備 等
サケ・マス	稚魚の飼育環境の改善や放流技術の改良、日本発の水産エコラベル「MEJ」の活用 等
フリ	※ 他県産との差別化など戦略的プロモーションの実施 等
カレイ類	※ 現地ニーズを踏まえた製品開発、商談会やプロモーションの推進 等
菓子類	※ 専門家のアドバイザーによる商品開発への支援、海外ハイヤー向け商談会 等
機能的食品	※ 専門家や研究機関による商品開発支援、ヘルシーDo認定商品のPR及び販路拡大 等
アルコール飲料 (日本酒以外)	GIを活用した産産ワインの知名度向上とブランドの確立、酒と食とのペアリングなど新たな付加価値の創出 等

※新たに主要品目として追加